



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理本部長兼調達本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111
四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	87,177	6.2	5,149	△11.6	5,410	△9.9	3,418	△18.7
30年3月期第3四半期	82,113	5.0	5,828	3.9	6,008	3.8	4,204	9.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,176百万円(△28.5%) 30年3月期第3四半期 4,445百万円(1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	94.97	—
30年3月期第3四半期	116.78	—

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	92,763	64,456	68.5
30年3月期	92,237	62,565	66.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 63,560百万円 30年3月期 61,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.00	—	16.50	—
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期末配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,896	6.9	7,195	△5.8	7,544	△4.0	5,134	△7.8	142.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	36,041,346株	30年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	39,899株	30年3月期	42,095株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	35,999,631株	30年3月期3Q	36,001,762株

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期3Qの期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

高齢者人口の増加を背景に、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速し、当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界の市場は、引き続き拡大していくことが見込まれます。一方、異業種からの参入などにより競争が激化し、業界再編が進む中、平成30年4月には、診療報酬・介護報酬の同時改定が行われ、当社グループを取り巻く環境は急激に変化しております。

このような状況の中、収益面につきましては、「調剤サービス」が診療報酬改定の影響を受けて前年同四半期比減収となった一方、「健康生活サービス」の主要事業である病院関連事業及びシルバー事業、「環境サービス」は順調に推移しました。また、病院関連事業・シルバー事業・リースキン事業などを行う連結子会社が1社増加したこともあり、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、売上増加に伴う利益増はあるものの、人件費等の増加、診療報酬改定の影響などにより営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高871億77百万円（前年同四半期比50億63百万円増、6.2%増）、営業利益51億49百万円（前年同四半期比6億78百万円減、11.6%減）、経常利益54億10百万円（前年同四半期比5億97百万円減、9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億18百万円（前年同四半期比7億85百万円減、18.7%減）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

クリーニング設備製造事業において減収となったものの、病院関連事業及びシルバー事業においてレンタル売上が順調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことにより、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、クリーニング設備製造事業の減収に伴う利益減、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加などにより、前年同四半期比減益となりました。

売上高	451億43百万円	（前年同四半期比	49億22百万円増、	12.2%増）
営業利益	39億80百万円	（前年同四半期比	2億22百万円減、	5.3%減）

② 調剤サービス

124店舗の事業展開となり、当期及び前期に出店した新店効果はあるものの、診療報酬改定の影響等により、前年同四半期比減収減益となりました。

売上高	313億90百万円	（前年同四半期比	8億55百万円減、	2.7%減）
営業利益	18億34百万円	（前年同四半期比	8億23百万円減、	31.0%減）

③ 環境サービス

リースキン事業が順調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことなどから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、連結対象子会社の増加に加え、前期に発生した事業譲受に係る一時的な費用の減少等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	104億81百万円	（前年同四半期比	9億90百万円増、	10.4%増）
営業利益	7億72百万円	（前年同四半期比	3億69百万円増、	91.6%増）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の922億37百万円から5億26百万円増加し、927億63百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億41百万円、並びに有形固定資産が8億56百万円減少したものの、たな卸資産が9億60百万円並びに現金及び預金が7億84百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の296億72百万円から13億65百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は283億7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億8百万円、並びにその他流動負債が2億72百万円増加したものの、未払法人税等が13億20百万円並びに賞与引当金が6億96百万円減少したことが大きな要因となっております。

非支配株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが11億34百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益34億18百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の625億65百万円から18億91百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は644億56百万円となりました。その結果、自己資本比率は68.5%(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき平成31年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、平成30年5月11日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,161	27,946
受取手形及び売掛金	17,104	16,763
有価証券	113	19
たな卸資産	4,412	5,373
その他	535	681
貸倒引当金	△52	△54
流動資産合計	49,275	50,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,692	12,107
機械装置及び運搬具（純額）	5,243	4,928
土地	11,372	11,436
その他（純額）	2,921	2,901
有形固定資産合計	32,230	31,373
無形固定資産		
のれん	351	290
その他	716	789
無形固定資産合計	1,067	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	5,640	5,681
繰延税金資産	1,162	986
その他	3,128	3,173
貸倒引当金	△268	△260
投資その他の資産合計	9,663	9,580
固定資産合計	42,962	42,033
資産合計	92,237	92,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,760	13,269
短期借入金	2,050	2,060
未払法人税等	1,352	32
賞与引当金	1,634	938
役員賞与引当金	87	57
その他	5,520	5,793
流動負債合計	23,407	22,151
固定負債		
長期借入金	1,154	1,116
繰延税金負債	569	577
役員退職慰労引当金	489	483
退職給付に係る負債	1,663	1,742
その他	2,387	2,235
固定負債合計	6,264	6,155
負債合計	29,672	28,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,779	4,822
利益剰余金	47,032	49,317
自己株式	△25	△23
株主資本合計	59,895	62,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,672	1,347
退職給付に係る調整累計額	△4	△11
その他の包括利益累計額合計	1,668	1,336
非支配株主持分	1,001	896
純資産合計	62,565	64,456
負債純資産合計	92,237	92,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	82,113	87,177
売上原価	62,189	66,017
売上総利益	19,923	21,160
販売費及び一般管理費	14,095	16,010
営業利益	5,828	5,149
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	82	86
その他	145	218
営業外収益合計	245	322
営業外費用		
支払利息	37	42
その他	28	19
営業外費用合計	65	61
経常利益	6,008	5,410
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	2
その他	265	—
特別利益合計	268	3
特別損失		
固定資産売却損	1	23
固定資産除却損	5	13
減損損失	36	54
災害による損失	—	25
その他	4	—
特別損失合計	48	117
税金等調整前四半期純利益	6,228	5,296
法人税、住民税及び事業税	1,769	1,499
法人税等調整額	246	286
法人税等合計	2,016	1,785
四半期純利益	4,212	3,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,204	3,418

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,212	3,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△326
退職給付に係る調整額	△6	△7
その他の包括利益合計	233	△333
四半期包括利益	4,445	3,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,437	3,086
非支配株主に係る四半期包括利益	7	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,221	32,246	9,491	81,959	153	82,113	—	82,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	0	259	294	2	297	△297	—
計	40,256	32,246	9,750	82,253	156	82,410	△297	82,113
セグメント利益	4,203	2,658	403	7,264	32	7,297	△1,469	5,828

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,469百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,143	31,390	10,481	87,015	161	87,177	—	87,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	1	261	295	2	298	△298	—
計	45,176	31,392	10,742	87,311	164	87,475	△298	87,177
セグメント利益	3,980	1,834	772	6,588	31	6,619	△1,469	5,149

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,469百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,517百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
特記すべき事項はありません。